

ISAP 2009

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP

26・27 June 2009



コペンハーゲンに向けて:

低炭素で持続可能なアジア太平洋を実現する新たな道筋

Towards Copenhagen: A New Development Pathway to a Low-Carbon Sustainable Asia and the Pacific



ISAPとは？

Contents

01 ISAPとは？

ISAP2009

02 シンポジウム概要

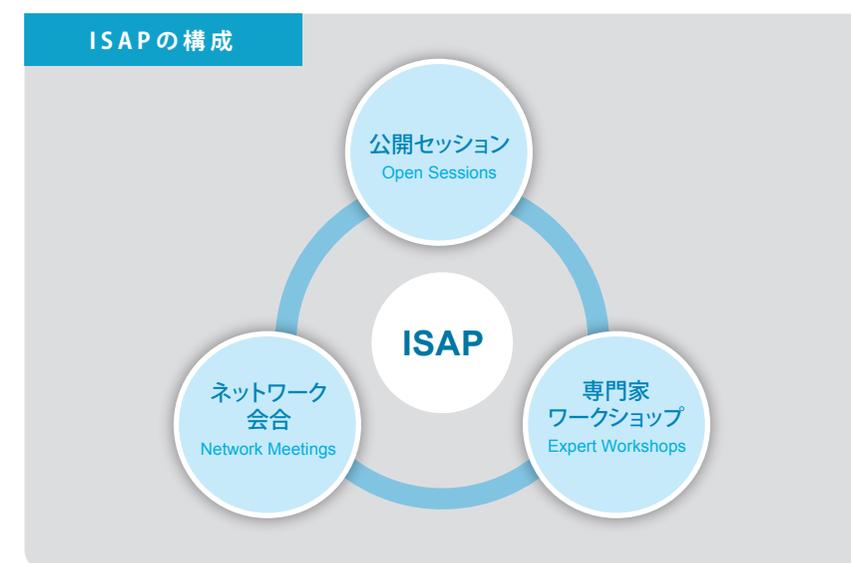
04 シンポジウム総括

10 キーメッセージ

20 プログラム

IGESは、“持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP)”を2009年6月に立ち上げました。ISAPでは、第一線で活躍する専門家や国際機関、政府、企業、NGO関係者が参加し、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行うとともに、IGESが重要な役割を担う国際的・地域的ネットワークと協力し、情報共有の促進や連携強化を図ります。

ISAPは、1)最新の研究動向を発表・共有する**公開セッション**、2)テーマ別に議論を深める**専門家ワークショップ**、3)地域が直面している重要課題について検討する国際的な**ネットワーク会合**の3つのコンポーネントから構成され、それぞれの議論や参加者間のネットワークを通じて、持続可能な開発に向けた課題提起と方策論議を促す相乗効果を目指しています。



Event Outline シンポジウム概要

今最も注目を集めるトピックにフォーカス

第1回となるISAP2009では、「コペンハーゲンに向けて：低炭素で持続可能なアジア太平洋を実現する新たな道筋」を主要なテーマに、低炭素社会、生物多様性、グリーン消費、REDD、バイオ燃料、コベネフィット、環境人材育成など、今最も注目を集めるトピックをとりあげ、最新の研究成果の共有や、具体的な課題・方策についての活発な議論を行いました。

500名を超える多様な参加者

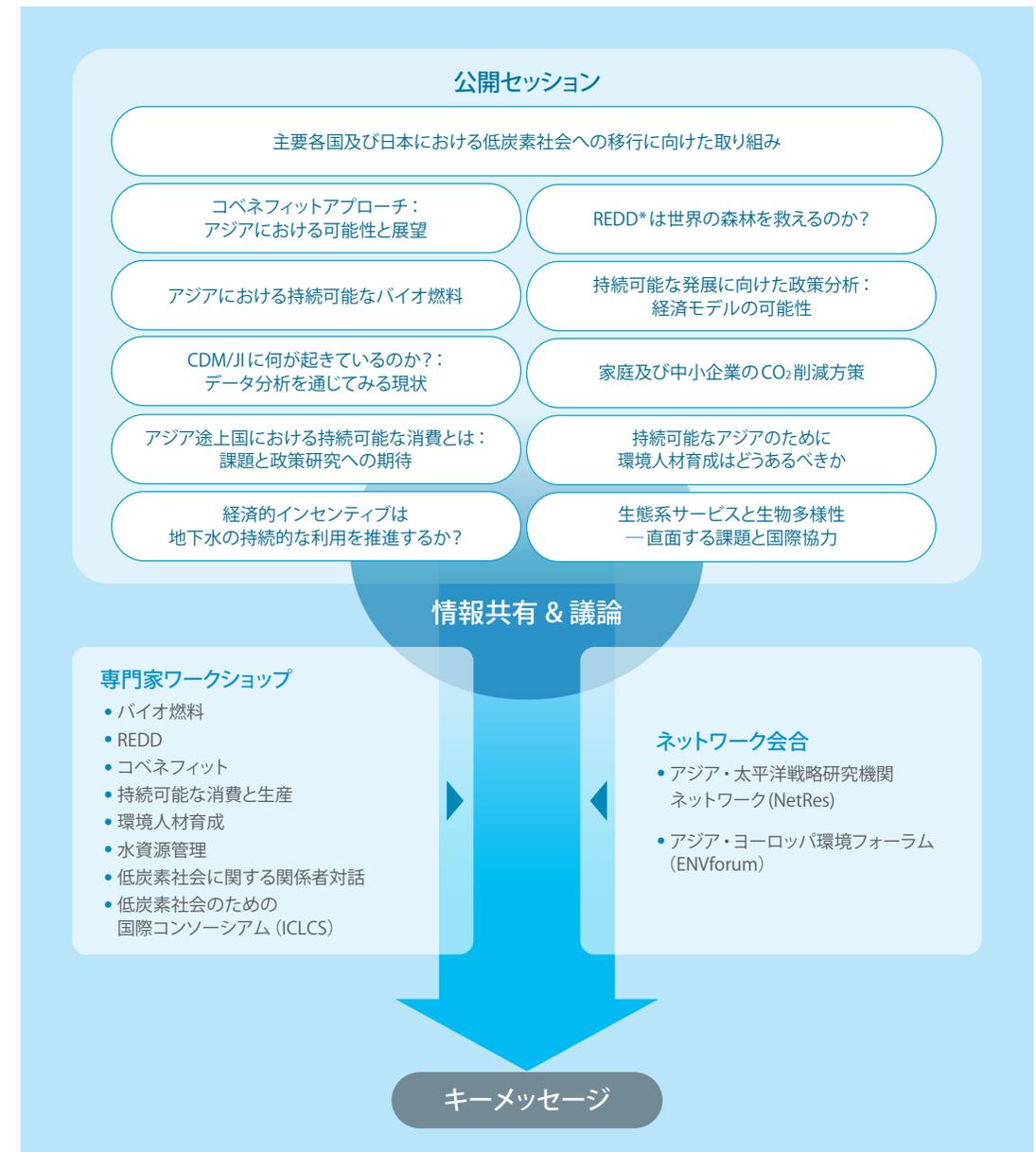
会期中、オープニングセッションをはじめ11の公開セッション、8つの専門家ワークショップ、2つのネットワーク会合が開催され、第一線で活躍する専門家や国際機関、政府、企業、NGO関係者など、海外からの参加者100名以上を含む延べ500名が参加しました。

持続可能な開発に向けたアジェンダを促すキーマッセージ

ISAP2009での報告及び議論を基に、テーマ毎に洞察に富んだ知見や革新的な提案を「キーマッセージ」として抽出しました。これらの「キーマッセージ」は、低炭素で持続可能なアジア太平洋を実現する新たな道筋に向けた指針となるものです。

日時	2009年6月26日(金) - 27日(土)
会場	湘南国際村センター、IGES葉山本部(神奈川県三浦郡葉山町)
主催	財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)
後援	環境省、神奈川県、兵庫県、北九州市、葉山町、国立環境研究所、 国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP/ROAP)、 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、 国連大学(UNU)、アジア工科大学院(AIT)、エネルギー資源研究所(TERI)
参加者数	313名(6/26)、219名(6/27) *2日間延べ約500名

ISAP2009概略



* 途上国における森林減少・劣化による排出削減

Executive Summary

シンポジウム総括

1 公開セッション

オープニングセッション

オープニングセッションでは、浜中裕徳 IGES 理事長の開会挨拶に続き、竹本和彦環境省地球環境審議官、小野義博神奈川県副知事による来賓挨拶が行われた。引き続き、ジャーナリストで IGES 理事でもある幸田シャーマン氏による司会の下、ネイ・トゥーンニューヨーク州立大学教授による「持続可能なアジア太平洋に向けた低炭素社会」及びピーター・ピアソン英国インペリアルカレッジエネルギー政策・技術センター所長による「低炭素エネルギーシステム構築研究の最前線」の2つの基調講演*1が行われた。ネイ・トゥーン教授は、持続可能な社会を構築する上でアジア太平洋地域が重要な役割を担っていることを指摘し、それに向けた3つの大きな変革として、気候変動に関する効果的・適切な合意、低炭素型インフラ整備、熱帯雨林の保護・保全を示した。ピアソン所長は、講演の中で、一国の例に倣ってのみ将来を考えることは危険であるとし、英国を含む他の国々の経験から学びつつ低炭素社会を目指す必要性について言及した。また、低炭素エネルギーシステムのための展望、戦略、政策を同時に創成していくことの重要性を示唆した。

続くパネルセッション1では、「主要各国における低炭素社会への移行に向けた取り組み」について議論を行った。エリック・ケイラーニューヨーク州立大学教授より、米国ではオバマ政権樹立後、気候変動問題に関し科学的根拠を基礎とした政策へ移行してきていることが指摘された。また、中国・ブラジル主導でインターアカデミー・カウンスル (InterAcademy Council: IAC) より出版され、世界的エネルギー開発のための科学的合意の枠組みを示した“Lightning the way”が紹介された。シア・クンバオ中華環境保護連合会理事からは、中国にとって低炭素経済の発展は重要な指導方針であり、それに向けた国内法の整備やエネルギー削減の計画策定、研究機関の設立及び国際機関等との協力について報告が行われた。

また、インド政府が推進する太陽光エネルギーの開発や利用、エネルギー効率化などを掲げた行動計画や、エネルギー市場の再編、ビジネスセクターと地域市民による協働の重要性、技術移転や資金など克服すべき課題や政策について、エネルギー資源研究所 (インド) のリトゥ・マトゥーエネルギー環境政策部副部長が言

及した。ジョン・フェイスン韓国環境政策・評価研究院前所長は、韓国政府による環境と成長の調和を促す低炭素グリーン成長ビジョンと気候変動への対応、エネルギー自給や新たな国家発展に向けた活力の創出、環境と生活の質の向上の重要性について明言した。西岡秀三国立環境研究所特別客員研究員・IGES 研究顧問は、1990年比70%のCO₂排出削減について、日本の技術をもって、エネルギー需要を満たし目標を達成することが可能であると説明した。また、多くのアジアの国々が、低炭素社会の実現に向けて良い位置にいることを踏まえ、都市開発における低炭素社会のメインストリーム化が重要である点について言及した。また、2009年4月に設置された低炭素社会国際研究ネットワーク (International Research Network for Low Carbon Societies: LCS-RNet) *2 について紹介を行った。

パネルセッション2では、「日本における低炭素社会への移行に向けた取り組み」のテーマの下、日本国内の主要なステークホルダーの代表が意見交換を行った。瀧口博明環境省地球温暖化対策課国際対策室長からは、2020年までに2005年比で15%の排出削減とする日本の中期目標及び目標を決定するにあたっての3原則が紹介され、低炭素社会に向けた政府の役割として4つの柱 (制度、ソフトインフラ、ハードインフラ、自然保護) の推進が示された。国立環境研究所の甲斐沼美紀子氏は、2050年までに1990年比で70%の排出削減を達成するために必要とされる方策を示し、低炭素社会へ向けて住民の意識向上が重要であると指摘した。

北九州市の櫃本礼二氏は、公害からの環境改善と経済発展を同時に成し遂げてきた北九州市の取り組みを紹介した。また、トヨタ自動車株式会社の笹之内雅幸氏からは、排出削減を実現するための技術革新など、低炭素社会へ向けた企業の立場や考え方が示された。環境エネルギー政策研究所の飯田哲也氏は、日本の環境エネルギー政策について説明し、日本が削減目標を達成するためには、現行の環境エネルギー政策におけるパラダイムシフトが必要であると言及した。



テーマ別セッション

第一日目午後には、今日のアジア太平洋が直面する主要課題について議論を行う一連のテーマ別公開セッションを実施した。

気候変動のセッションでは、都市部の大気汚染改善やエネルギー安全保障といった開発のニーズと温室効果ガス削減政策とが深く関連しているアジアにおいて、コベネフィットアプローチが持続可能な政策の立案を行う上で不可欠であると指摘された。

森林保全のセッションでは、国際交渉における森林の減少・劣化による排出削減 (Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation: REDD) の最新動向と各国の REDD の準備枠組み、適切な政策が不在である状態において REDD を実施するリスク及び将来の展開について議論が行われた。

市場メカニズムのセッションでは、クリーン開発メカニズム (Clean Development Mechanism: CDM) と共同実施 (Joint Implementation: JI) の現状及び IGES が作成している CDM や JI に関するデータベース分析を通じた両メカニズムの展望について報告が行われた。また、気候変動に関する国際連合枠組条約 (United Nations Framework Convention on Climate Change: UNFCCC) での国際交渉における主な論点についても参加者と情報を共有した。

経済分析のセッションでは、貧困削減と環境負荷の軽減のために、政策影響評価モデルを使ったアジアにおける環境・地域協力政策、越境エネルギーインフラ投資事業の環境・社会・気候変動への影響、貿易を考慮した国別の排出量などの IGES の研究成果を中心に議論を行った。

バイオ燃料のセッションでは、アジアのバイオ燃料政策について、各国の環境・社会・経済的側面を考慮し、エネルギーや農業など他の政策との統合的な策定が重要であると指摘された。

ビジネスと環境のセッションでは、家庭や中小企業の CO₂ 排出量の要因分析や削減方法について、IGES がコンサルティングを実施している「うちエコ診断」事業の紹介や、自治体や NGO などさまざまなステークホルダーによる CO₂ 削減方策について議論が行われた。

持続可能な生産と消費のセッションでは、急速な自然資源の減少や経済活動による生態系への影響を軽減するためには、製品のデザインや消費パターン及び製品のライフサイクルを含んだアプローチの必要性を鑑み、廃棄物管理と資源効率研究だけでなく、持続可能な生産と消費パターンの開発を行い、地域レベルで研究及び情報共有を進めることが求められるとの言及があった。

能力開発と教育のセッションでは、世界的な環境問題に取り組むために、環境分野の能力開発、特に、低炭素社会の確立に向けた環境人材の育成が急務である点が指摘された。また、2009年3月に環境省の主導により発足した「環境人材育成コンソーシアム」準備会の概要や、日本、タイ、中国で実施されている産学官民の連携による環境人材の育成について紹介された。

地下水に関するセッションでは、経済的インセンティブによる地下水保全の効果に関し、IGES が実施してきたアジアの主要都市における事例研究と、中国、オーストラリア、インドにおける各々の取り組みが紹介された。また、IGES がアジア太平洋水フォーラム水知識ハブの地下水担当ハブとなったことが報告された。

生態系サービスと生物多様性のセッションでは、2010年に名古屋で開催される生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) に向けた課題と国際協力について報告や議論が行われた。また、COP10の目的達成に向けてさらなる支援と取り組みが求められる点について特に言及があった。

2 専門家ワークショップ

ISAP では、8つの専門家ワークショップも同時に開催された。ワークショップでは、公開セッションの発表者とともに、アジア太平洋地域が直面する主要な課題について、IGES の研究成果をもとに率直な意見交換が行われた。「低炭素社会構築のためのステークホルダー対話」では、分野横断的な観点から低炭素社会への移行を促す明確かつ具体的な概念を政策立案者と共有する必要性について議論が行われた。また、情報共有のための協働研究メカニズムや適切な政策の促進を目的に発足した LCS-RNet の主要な役割について意見交換を行った。

「低炭素社会構築に向けた人材育成のための産学官民のパートナーシップに関する専門家会合」も開催され、日本、タイ、中国における持続可能な開発に向けた環境人材の育成について議論が行われた。

3 ネットワーク会合

ネットワーク会合として、IGESが事務局を務めるアジア太平洋環境開発フォーラム (Asia-Pacific Forum for Environment and Development: APFED)^{*3} 国際ワークショップ「生態系管理と生物多様性のための革新的な政策と地域に根ざした活動」及び第7回アジア・ヨーロッパ環境フォーラム (Asia-Europe Environment Forum: ENVforum)^{*4} 円卓会合が開催された。両会合は、COP10に向けて、テーマを「生態系サービスと生物多様性」に設定し議論が行われた。

アジア・ヨーロッパ環境フォーラム (ENVforum) では、ミレニアム生態系評価報告書で用いられたシナリオ分析手法によるシナリオ・ワークショップが実施されたほか、COP10における適切な枠組みの策定や、国・国際レベルでの包括的な政策アプローチ及び国際協力メカニズムの構築が必要であると言及された。

4 ISAP2010 に向けて

ISAP2009では、IGESの研究成果をもとに、アジア太平洋地域における時宜を得た3つのテーマ：「低炭素型発展」「持続可能な消費と生産」「生物多様性」について参加者とともに議論し情報を共有することができた。また、同時に開催された専門家ワークショップやネットワーク会合を通じて、アジア太平洋地域の今後の研究の方向性を探るとともに、さまざまな分野の方と連携強化を図ることができた。参加者からは、地球環境問題に関して幅広い分野での情報交換が可能であったこと、特に専門家ワークショップでは、踏み込んだ議論を聞くことができた、などの意見が聞かれた。来賓の方からは、ISAPが将来的にアジア太平洋地域における世界環境フォーラムのような場になることを期待するといった声が寄せられた。次回ISAP2010では、日本国内のみならず海外からもさらに広範なステークホルダーの参加を得て、アジア太平洋地域が直面する主要な政策課題についてより深い議論が展開されることが期待される。

*1 オープニングセッションの基調講演とパネルディスカッションは、IGESが参加している低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet) に関するシンポジウムの一部として実施された。

*2 低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet): G8 神戸環境大臣会合 (2008年5月) のフォローアップとして低炭素社会づくりのビジョンの確立に向けた研究協力と情報交換を推進するために設立された研究ネットワーク

*3 アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED): アジア太平洋地域が直面している重要な課題を討議し、より公平で持続可能な開発のモデルを提示することを目的に、2001年のアジア太平洋環境会議 (エコアジア 2001) で設立された有識者会合。

*4 アジア・ヨーロッパ環境フォーラム: アジア・ヨーロッパ間の協力推進のためにアジア・ヨーロッパ首脳会議で設立されたアジア・ヨーロッパ財団が支援するプログラムの一つであり、アジアとヨーロッパの環境分野に携わる多様なステークホルダーの対話や研修などを行っている。

Key Messages

キーメッセージ



コベネフィットアプローチ：アジアにおける可能性と展望

- コベネフィットアプローチは、アジアの途上国において、気候変動対策におけるコストを削減し、取り組みを加速させるとともに、その効果を高める上で重要なアプローチである。
- コベネフィットアプローチの導入を促進する機関は、マルチベネフィットをもたらす政策を形成する際に生じる障害について理解する必要がある。
- ブラックカーボンのような短寿命温暖化関連物質を削減する政策は、都市における大気質を改善することから、アジアにおいてより注目されるべきである。
- 2013年以降の国際的な気候枠組みの市場メカニズムにおいて、コベネフィットを生じるプロジェクトやプログラムに対する優遇的な取り扱いを行うことは、コベネフィットアプローチを促進するためのひとつのオプションである。
- コベネフィットに関するフォーラムの設立は、アジアにおける気候変動、大気汚染、地域開発に関する専門家間の連携を促進するであろう。



REDDは世界の森林を救えるのか？

- 気候変動の緩和のために、森林減少・劣化による排出削減 (REDD) は2013年以降の国際的な気候枠組みに組み込まれるべきである。
- 森林減少・劣化を効果的に抑制するために、森林問題の内外に有するさまざまな矛盾を解決する必要がある。
- REDDは森林に依存したコミュニティを置き去りにし、森林資源をめぐる紛争の増加や人権侵害をも引き起こすリスクをはらんでいる。これを回避するためには、政策や条件の大幅な改善が必須である。
- 長期的な排出削減を達成するために、REDDは地元コミュニティのニーズや便益に配慮するべきである。
- 排出削減のコンプライアンスを促すためにREDDは成果主義で行われるべきである。
- 途上国がREDDに効果的に参加するために、能力開発が大変重要となる。



アジアにおける持続可能なバイオ燃料

- バイオ燃料の環境・社会・経済に与える影響は、国により、また国内の地域により大きく異なる。
- バイオ燃料政策は、エネルギー、農業、科学技術などの幅広い政策と統合されるべきで、関係者間や省庁機関間の調整が重要である。
- バイオ燃料の持続可能性、採算性、技術開発の進展、石油価格変動など、バイオ燃料をとりまく状況には不確実性が伴う。特定の技術のみを前提とした性急な目標設定や大規模かつ近視眼的な経済的措置を避け、長期的な研究開発への投資に重点を置くべきである。
- バイオ燃料の環境・社会・経済面での持続可能性を評価することは、上記のような不確実性の下では特に難しい。関係者の見解や地域間の違いを考慮してバイオ燃料の持続可能性基準を策定する取り組みは、この課題解決の一役を担うことが期待される。



持続可能な発展に向けた政策分析：経済モデルの可能性

- 統合的な政策影響評価は持続可能な開発政策の形成や実行を促す。
- 評価を実行する上で、計算可能一般均衡 (CGE) モデルや環境勘定を統合した国民経済計算、あるいは産業連関モデルなどの経済モデルが重要な役割を果たす。
- 貧困緩和は発展途上国での持続可能な開発における重要な目標である。統合的な政策影響評価を行うことによって、貧困緩和政策の複合的な影響を明らかにし、よりよい政策形成に寄与することが期待される。
- 生産国・消費国の両者は、各国が寄与する温室効果ガス排出の責任分担について、国際貿易に体现された排出量も考慮し再考する必要がある。
- 方法論及びデータのより緻密な構築が、統合的な政策影響評価を実行するツールとしての経済モデルの可能性の鍵を握る。



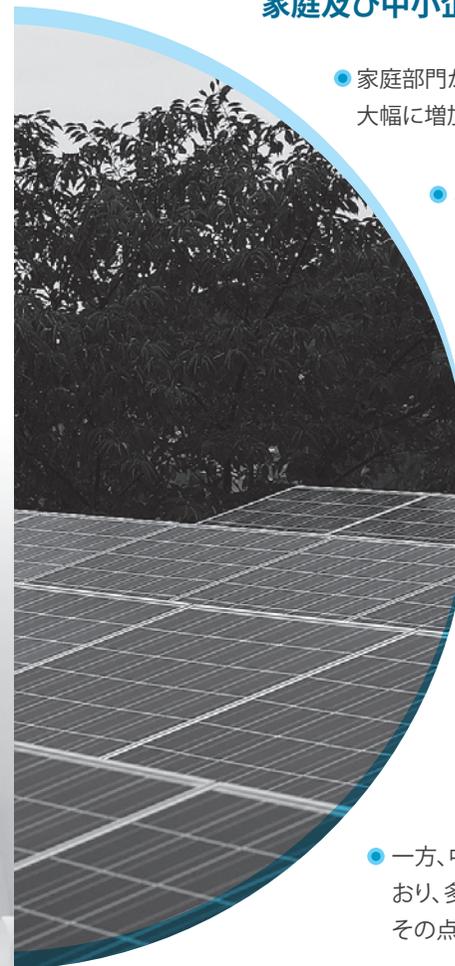
CDM/JIに何が起きているのか?:データ分析を通じてみる現状

- クリーン開発メカニズム(CDM)プロジェクトの地理的不均衡の改善はあまり進展していない。
- CDMに係る必要な手続きはいつそう長くなり、時間、作業量、コスト等の面でプロジェクト開発に負担を強いている。
- まずプロジェクトの規模に配慮した取引費用の引き下げが行われるべきである。また、さらなる手続きの簡素化が必要である。
- CDMプロジェクト登録における再審査プロセスが遅延の主要因となっている。特に追加性に関し、CDM理事会の再審査要請を受けるプロジェクトの数が増えている。
- CDM理事会による決定については改善の余地がある。再審査要請を受けやすいプロジェクトタイプに対して、客観的なベンチマーク値を設定するべきである。また、国別及び地域別の登録状況についても考慮されるべきである。
- 共同実施(JI)スキームを導入、管理する主要なJIホスト国の枠組み及び手続きはほぼ整ったものの、JIプロジェクトの決定やクレジット発行までに至る進展はあまり見られない。



家庭及び中小企業のCO₂削減方策

- 家庭部門からのCO₂は、人々の気候変動への意識の高まりにもかかわらず、大幅に増加している。
- この傾向を変えるためには、啓発から一歩踏み込んだ取り組みが必要である。
- CO₂の「見える化」と気候変動の「自分ごと化」を通じた、家庭部門の実質的CO₂削減がIGESのパイロット事業により確認されており、それらの施策の充実が望まれる。
- 家庭部門の低炭素化は、太陽光発電等の技術を活用すれば十分可能である。問題は、200~300万円かかる初期投資のハードルをいかにクリアするかである。
- 自家用車利用は、家庭のCO₂の主要排出源である。神奈川県では、電気自動車の普及を目指して補助金を交付する予定となっている。
- 中小企業を対象とした対策については、経済的なインセンティブが必須である。兵庫県では、県内の中小企業に対して、エネルギー効率化等により削減したCO₂のクレジット化を支援し、インセンティブとする事業を進めている。
- 一方、中小企業にとっては、人件費、原材料費等がコストの大部分を占めており、多少の燃料費削減程度ではインセンティブとして響かないので、その点について工夫が必要であろう。



アジア途上国における持続可能な消費とは：課題と政策研究への期待

- 消費と物質フローは、グローバルな経済・貿易システムの中に位置づけられるものである。グローバルな経済・貿易システムの下で、多くのアジア途上国は国際競争力維持のため輸出に依存している。持続可能な消費を実現するためには、現在のグローバルシステムの課題に取り組むことは避けて通れない。
- 資源利用の下流側(リサイクル・廃棄物処理)のエンド・オブ・パイプの取り組みから、上流側(生産・消費・流通)における予防型アプローチへと重点を移す必要がある。
- エネルギー・資源効率の向上のみでは「リバウンド効果」を生み出す。すなわち、結果としてエネルギー・資源の使用総量の増加を招く傾向にある。
- 食糧・農業、エネルギー、交通といった主要セクターにおいて「社会技術システムの変革」を進め、持続可能な社会的取り組みをマイクロレベル(ライフスタイルの変化を促す地域社会での実験的取り組みなど)から、社会・経済全体を対象としたマクロレベルへと拡大させる「抜本的な革新」を促す政策を立案し実施することが肝要である。
- 現在の繁栄の概念や生活の質に対する考え方を見直す必要がある。また、製品や工程の改善(グリーン消費)から健康・安全といった人間的・社会的幸福へ重きを移す必要がある。
- 持続可能な消費は、アジア地域において共通かつ共有されたビジョンを構築しながら肯定的に形作られなくてはならない。これは、全ての主要なステークホルダーが望む方向へ向かう重要な一歩である。ビジョン実現へのプロセスを監視するために明解かつ測定可能な持続可能性目標を設定することが不可欠である。
- 持続可能な消費を効果的に促進するために、国家レベルの調整機能を確立することが重要である。そのために、持続可能な消費に関する政策調整を行う戦略的な政府機関を設立し、持続可能な消費が自国の開発戦略の全分野における分野横断的なテーマとなるよう注力することが肝要である。



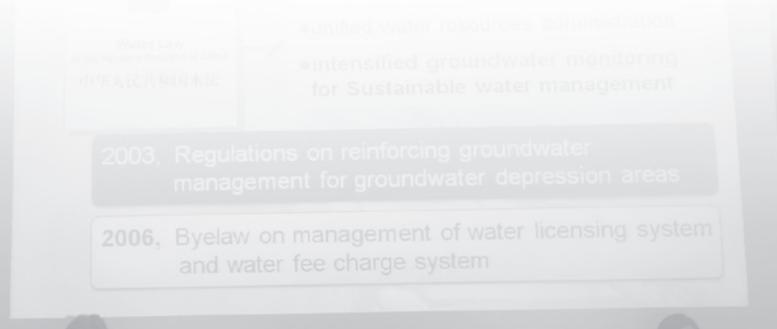
持続可能なアジアのために環境人材育成はどうあるべきか

- 持続可能な社会の創成に向けて、多様な問題を解決できる様々な能力・スキルを備えた環境人材が求められている。
- 環境人材に求められる様々なスキルを育成するために、高等教育において、従来の講義形式に加え、実践的トレーニングを取り入れる必要がある。
- 社会のニーズに合うように、産学官民の連携を通じた環境人材の強化が求められる。
- 高等教育における環境人材育成を通じて、技術・産業・社会システム・政策等さまざまな分野における革新が促進されなくてはならない。
- 上記を実践に移すためには、マルチステークホルダーの連携を通じた環境人材の育成が効果的である。
- 社会の様々な分野で主要な役割を担う環境人材の育成にあたっては、教育機関等環境人材の育成に係る機関・組織の構造的な能力を高めることが不可欠である。そのために、既存のイニシアティブ間ネットワークを強化することが必須である。
- 産学官民によるコンソーシアムは、環境人材育成に係る異なるステークホルダー間の連携を強化する支援機関として重要である。
- 産学官民によるマルチステークホルダーの連携促進は、環境人材の育成・活用を促し、ビジネスと社会システムのグリーン化に貢献する。



経済的インセンティブは地下水の持続的な利用を推進するか？

- 強固な政治的意思に支えられた、水を商品として扱う取り組みが重要である。
- 経済的手法（地下水課金、税、水市場等）は地下水の過剰揚水・乱用を防止する上で、非常に効果的なツールであるが、実施においては他の政策的手法との組み合わせが好ましい。
- 地下水課金制度では、地域の水利用可能量、水需要、そして支払意志・能力について検討する必要がある。例えば、地下水価格は、公共利用に比べ個人利用の方が、また、開発中のものよりも枯渇した帯水層の方が高額に設定され得る。
- 水取引の効果を確保するためには、利用量の上限設定、既存の政策・立法枠組み、監視・評価・測定、水市場の存在といった前提条件が必要である。
- 地下水課金からの収入は、地下水管理の透明性や安定した財政基盤を確保するような地下水を保全するための目的に使用されるべきである。例えば、水理地質学や地下水関連調査、マスタープランの作成、地下水保全関係の活動に対する補助金等がそれに当たる。



生態系サービスと生物多様性—直面する課題と国際協力

- 生物多様性とエコシステムサービスの評価は、保全と持続可能な利用を目指す取り組みに対してインセンティブをもたらすよう改善されなくてはならない。
- 統合的なエコシステムアプローチは、野生生物・生息地保全と人間の福利を向上させるよう強化される必要がある。
- 生物多様性とエコシステムサービス保全、そして食糧とエネルギー生産の関連性についての研究は極めて重要である。
- 国及び国際レベルで広範なステークホルダーに届くようコミュニケーション戦略の改善が必要である。
- 優良事例の活用を促すために、優良事例分析及び情報発信はさらに幅広く展開されるべきである。
- 革新的な財源の開発・適用が不可欠であり、国及び国際レベルにおける連携構築メカニズムが有益であると考えられる。

プログラム

ISAP 公開セッション

▶ 第1日目 6月26日(金)

◎【メイン会場】湘南国際村センター 国際会議場

オープニングセッション

9:30-9:50 開会挨拶 浜中 裕徳 IGES理事長
来賓挨拶 竹本 和彦 環境省地球環境審議官
小野 義博 神奈川県副知事

9:50-11:00 基調講演

- 低炭素社会: 持続可能なアジア太平洋のために
ネイトウーン ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校教授
 - 低炭素エネルギーシステム構築研究の最前線～英国における移行の道筋を振りかえって
ピーター・ピアソン 英国インベリアルカレッジエネルギー政策・技術センター所長
- 【モデレーター】幸田シャーマン ジャーナリスト

11:00-12:30 【パネルセッション1】主要各国における低炭素社会への移行に向けた取り組み*

- 【モデレーター】幸田シャーマン ジャーナリスト
【パネリスト】
- 主要各国における低炭素社会への移行に向けた取り組み
エリック・ケイラー ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校教務部長兼教務担当副学長
 - 中国における低炭素型開発
シア・クンバオ 中華環境保護連合会理事/顧問
 - インドにおける低炭素社会への移行に向けた取り組み
リトゥ・マトゥー エネルギー資源研究所エネルギー環境政策部副部長
 - 韓国における低炭素経済とグリーン成長
ジョン・フェイソン 韓国環境政策・評価研究院前所長、韓国環境政策管理学会会長
 - 日本における低炭素社会への移行に向けた取り組み
西岡 秀三 IGES研究顧問、国立環境研究所特別客員研究員

【パネルセッション2】日本における低炭素社会への移行に向けた取り組み*

- 【モデレーター】幸田シャーマン ジャーナリスト
【パネリスト】
- 日本における低炭素社会への移行に向けた取り組み
瀧口 博明 環境省地球温暖化対策課国際対策室長
 - 日本における低炭素社会への移行に向けた取り組み
檀本 礼二 北九州市環境局環境首都政策課環境モデル都市担当課長
 - 日本における低炭素社会への移行に向けた取り組み
笹之内 雅幸 トヨタ自動車株式会社CSR・環境部理事
 - 環境エネルギー政策の新しいパラダイムに向けて モード1からモード3へ
飯田 哲也 環境エネルギー政策研究所所長
 - 低炭素社会への移行に向けた日本の取り組み
甲斐沼 美紀子 国立環境研究所地球環境研究センター 温暖化対策評価研究室室長

* 低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)に関するシンポジウムの一部として企画・実施されました。

12:30-13:45 昼食休憩

テーマ別セッション

13:45-15:05

コベネフィットアプローチ: アジアにおける可能性と展望

- 【モデレーター】幸田シャーマン ジャーナリスト
【パネリスト】
- 我が国のコベネフィット・アプローチ
和田 篤也 環境省水・大気環境局水・大気環境国際協力推進室長
 - アジアにおけるコベネフィット・アプローチに向けて
コニー・フィゼンガ クリーン・エア・イニシアティブ・アジア(CAI-Asia)
 - アジアにおける交通政策のコベネフィットを探る
マイケル・ウォルシュ クリーンな交通に関する国際評議会(ICCT)
 - コベネフィットの実現に向けた制度上の課題
エリック・ザスマン IGES気候政策プロジェクト研究員
 - 大気汚染の観点からみたコベネフィット・アプローチの意義
鈴木 克徳 金沢大学教授
 - CDMとコベネフィット
水野 勇史 IGES市場メカニズムプロジェクトマネージャー

【パネル討論】

15:05-15:20

コーヒーブレイク

15:20-16:40

REDDは世界の森林を救えるのか?

- 【趣旨説明】ヘンリー・スケープンス IGES森林保全プロジェクトマネージャー
【講演】
- 国際交渉におけるREDDの最新の動向
武藤 信之 林野庁海外林業協力室課長補佐
 - REDDは世界の森林を救えるのか?—インドネシアの事例
Fitrian Ardiansyah WWF-Indonesia
- 【モデレーター】森 秀行 IGES副所長
【パネリスト】
- 武藤 信之 林野庁海外林業協力室課長補佐
 - Fitrian Ardiansyah WWF-Indonesia
 - Amanda Bradley Pact
 - ヘンリー・スケープンス IGES森林保全プロジェクトマネージャー

【パネル討論】

16:40-16:55

休憩

16:55-18:30

アジアにおける持続可能なバイオ燃料

- 【モデレーター】飯田 哲也 環境エネルギー政策研究所所長
【パネリスト】
- イントロダクション
マーク・エルダー IGES政策ガバナンスチーム/バイオ燃料プロジェクト 上席研究員/マネージャー
 - インドにおけるバイオ燃料政策と現状
Surya P. Sethi インド国計画委員会主幹アドバイザー(エネルギー)
 - インドネシアにおけるバイオ燃料政策とプログラム
Saryono Hadiwijoyo インドネシア国エネルギー・鉱物資源省石油・ガス下流部開発長
 - 東アジアでの持続可能なバイオマス利活用に関するERIA ワーキンググループ
匂坂 正幸 (独)産業技術総合研究所安全科学研究部門素材エネルギー研究グループ副部門長
 - アジア太平洋地域における低炭素経済に向けたエネルギー保障とバイオ燃料
フィリップ・カン 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)環境開発部エネルギー・社会保障課

【パネル討論】

● [サブ会場] 湘南国際村センター 第1研修室 *英語のみ

13:45-18:00

持続可能な発展に向けた政策分析：経済モデルの可能性

- 貿易と環境および地域協力政策に関する統合評価CGEモデル
小嶋 公史 IGES経済分析チーム主任研究員
- アジアにおける越境エネルギーインフラ投資事業の地域環境、社会、気候変動への影響
アニンディヤ・バタチャリヤ IGES経済分析チーム研究員
- 貿易を考慮した国別排出量勘定：消費者責任アプローチは気候変動への対応を変えるか？
周 新 IGES経済分析チーム主任研究員
- 生産者・消費者間の排出責任分担
マンフレッド・レンツェン シドニー大学統合持続可能性分析センター教授
- MAMSによるミレニアム開発目標達成に向けた政策分析
ハンス・ロフグレン 世界銀行上級エコノミスト
- 総括
小嶋 公史 IGES経済分析チーム主任研究員

● [サブ会場] 湘南国際村センター 第2研修室 *日本語のみ

15:20-16:40

CDM/川に何が起きているのか?: データー分析を通じてみる現状

- CDMプロジェクトの現状と見通し(IGES CDMプロジェクトデータベースより)
弥富 圭介 IGES市場メカニズムプロジェクト研究員
- CDMプロジェクトの課題と対応(IGES CDM 再審査・却下プロジェクトデータベースより)
小塚 一久 IGES市場メカニズムプロジェクトサブマネージャー
- JIプロジェクトの現状(IGES JIプロジェクトデータベースより)
大久保 望 IGES市場メカニズムプロジェクト研究員
- 国際交渉の最新状況(国連特別作業部会ボン会合の概要報告)
水野 勇史 IGES市場メカニズムプロジェクトマネージャー

[意見交換]

16:55-18:30

家庭及び中小企業のCO₂削減方策

[趣旨説明] 藤塚 哲朗 IGES関西研究センター参与

[講演]

- 家庭のCO₂半減を目指して -『うちエコ診断』事業の紹介-
松尾 雄介 IGES関西研究センター研究員

[パネル討論-セッション1]

- 家庭のCO₂削減対策について

[パネル討論-セッション2]

- 中小事業者のCO₂削減対策について

[モデレーター] 井村 秀文 名古屋大学大学院環境学研究科教授

[パネリスト]

- 松尾 雄介 IGES関西研究センター研究員
- 岸上 みち枝 ICLEI日本事務局長
- 前田 利蔵 IGES北九州事務所研究員
- 山口 健太郎 神奈川県環境農政部電気自動車担当課長
- 遠藤 英二 兵庫県農政環境部環境管理局大気課副課長

ISAP 公開セッション

▶ 第2日目 6月27日(土)

テーマ別セッション

● [メイン会場] 湘南国際村センター 国際会議場

9:30-11:20

アジア途上国における持続可能な消費とは：課題と政策研究への期待

[モデレーター] モンズル・ハク バングラディッシュ日刊紙デイリースター、プロムアロ東京特派員
[パネリスト]

- 持続可能な消費：課題
シルビア・ロレク ヨーロッパ持続可能性調査研究所持続可能な消費研究課長
- 足を知る経済：タイの伝統的価値観に基づいた消費
バタマワディー・P・スズキ タイ・タマサート大学経済学部学部長・准教授
- 持続可能な消費に関する国際政策を効果的にするために
ルイス・アケンジ IGES廃棄物・資源プロジェクト研究員
- アジアにおける持続可能な消費：IGESのこれまでの研究活動と将来展望
マグナス・ベングソン IGES廃棄物・資源プロジェクトマネージャー/主任研究員

- 持続可能な消費の強化に向けて求められるもの
モーリー・小・コーエン ニュージャージー工科大学化学・環境科学学部准教授

[パネル討論]

- アジア太平洋地域における持続可能な消費へ向けたアクション志向型研究の課題

11:20-11:30

休憩

11:30-12:50

持続可能なアジアのために環境人材育成はどうあるべきか

[モデレーター] 幸田 シャーミン ジャーナリスト

[パネリスト]

- 日本の取り組み(全国レベルの取り組み)：環境人材育成コンソーシアムについて
森下 研 環境人材育成コンソーシアム準備会事務局長、IGESフェロー
- 日本の取り組み(地域レベルの取り組み)：中部環境リーダー育成コンソーシアム設立に向けて
井村 秀文 名古屋大学大学院環境学研究科教授

- タイの取り組み：
環境人材育成のための産学官民のパートナーシップ：アジア工科大学の視点
S.クマール アジア工科大学環境資源開発スクール教授・学長

- 中国の取り組み：
同済大学：国際修士プログラムのためのパートナーシップ
フェンティン・リ 国連環境計画-同済大学持続可能な開発に向けた環境研究所副学長

- 持続可能な社会のための教育：
ProSPER.netの取り組み
名執 芳博 国際連合大学高等研究所上席研究員

- 安井 至 国際連合大学名誉副学長、東京大学名誉教授

[パネル討論]

- 個別のイニシアチブ間の連携について

12:50-14:00

昼食休憩

14:00-15:00

経済的インセンティブは地下水の持続的な利用を推進するか？

[モデレーター] モンズル・ハク バングラディッシュ日刊紙デイリースター、プロムアロ東京特派員
[パネリスト]

- 中国の取り組み
ジャンキン・ヤン 中国水資源省地下水モニタリングセンター副所長

- **オーストラリアの取り組み**
リチャード・ホブキンス 水資源管理国際研究拠点センター(ICE WaRM)所長
- **南アジアの事例**
アディティ・ムカルジ 国際水管理研究所(IWMI) 研究員
- **アジア都市における経験**
片岡 八束 IGES淡水プロジェクトマネージャー

[パネル討論]

15:00-15:20

コーヒーブレイク

15:20-17:20

生態系サービスと生物多様性 – 直面する課題と国際協力

[開会挨拶] 渡邊 綱男 環境省自然環境局自然環境計画課課長

[講演]

- **人間と自然の関係の再構築とCBDにおけるポスト2010年目標**

武内 和彦 国連大学副学長

[パネル討論]

[モデレーター] 幸田 シャーミン ジャーナリスト

[パネリスト]

- **2010年生物多様性ターゲット: 重要局面と課題**

A・H・ザクリ マレーシア工科大学・持続可能性学センター長

- **生物多様性条約COP10への道のりとその先を見つめて**

アフメッド・ジョグラフィ 生物多様性条約事務局長

- **タルバルカル郡における野生動物保護に向けた原住民コミュニティの理解促進**

タンビール・アリフ 環境保全保護協会(SCOPE)代表・パキスタン

- **生物多様性と生態系サービス APFED活動から得られる知見と教訓**

小林 正典 IGESコーディネーター

[討論参加者]

シエリト・ハビト アテネオ・デ・マニラ大学経済学部教授

17:20-17:30

休憩

17:30-18:00

閉会セッション

ISAP総括

[モデレーター] 森 秀行 IGES副所長

マヘシュ・プラダシ 国連環境計画アジア太平洋地域情報センター所長

武内 和彦 国連大学副学長

S. クマール アジア工科大学環境資源開発スクール教授・学長

閉会挨拶

浜中 裕徳 IGES理事長

財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Tel: 046-855-3720 Fax: 046-855-3709
E-mail: iges@iges.or.jp

▶▶ **ISAP2009の詳細はこちら:**
<http://www.iges.or.jp>

■ **東京事務所**

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル6階
TEL: 03-3595-1081 FAX: 03-3595-1084

■ **関西研究センター**

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1
国際健康開発(IHD)センター3階
TEL: 078-262-6634 FAX: 078-262-6635

■ **北九州事務所**

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30
北九州国際会議場6階
TEL: 093-513-3711 FAX: 093-513-3712

■ **北京事務所**

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号
中日友好環境保護中心508室(IGES中日合作項目弁公室)
TEL: +86-10-8463-6314 FAX: +86-10-8463-6314

■ **バンコク事務所**

c/o UNEP-RRRC.AP, Outreach Bldg. 3F, AIT
P.O.Box 4, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand
TEL: +66-2-524-6441 FAX: +66-2-524-6233

■ **APNセンター**

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1
国際健康開発(IHD)センター5階
TEL: 078-230-8017 FAX: 078-230-8018

■ **国際生態学センター**

〒220-0073 神奈川県横浜市西区岡野2-12-20
横浜西合同庁舎3階
TEL: 045-322-1223 FAX: 045-322-1225